

ベトナムの環境の現状と環境産業

JICA専門家 山本充弘

ハノイやホーチミンを初めて訪ずれた人は、バイクの多さとそのメチャクチャな運転に驚かされる。何年か前までは、自転車のひしめきがベトナムの名物だったが、あっという間にバイクにとって変わってしまった。そして、確実に1年前より車が増えている。ハノイの中心から少し外れると高層アパートを作っているクレーンがいくつも目に入るし、地方へ向かう新しい道路も年々増加している。ハノイは急激な発展の中にある。

現在多くの国がベトナムに熱い視線を投げかけている。日本企業も、中国への巨大な投資が抱えているリスクの一部を回避するために、中国への投資の10%程度は隣国のベトナムへ振り向ける戦略を取っているといわれている。しかし、この発展は、更なる環境悪化への可能性を内包している。ベトナムの将来を担う若いニューリーダー達は、環境問題には多少目をつぶっても、経済発展が当面重要であるとの意識が強いが、現在実権を握っているリーダー達は、将来の世代のためにより環境を残さなければならないとの意識をかなり持っているといわれている。そのため、一人当たりのGNPが400ドル程度の国としては、環境保全への意識が強いように思われる。

ベトナムの環境の現状は、人口が集中している都市部で水質汚濁や大気汚染が既に顕在化しており、廃棄物対策も大きな課題となっている。また、主たる工場や工業団地周辺でも環境汚染が問題化している。このような現状を打開するため、政府は2003年4月22日に全国の主要な環境の汚染源となっている4,295カ所の発生源を洗い出し、そのうち特に重大な汚染源となっている439カ所（製造業284カ所、廃棄物処分場52カ所、病院84カ所、その他19カ所）を抽出して、2007年までに改善を求める首相決定を発令した。

それでは、このような環境改善を行うための環境産業がベトナムに存在するののかということ、お寒い状況にある。とはいえ、皆無ではない。例えば、ハノイ市内のコンベンションセンターで Techno Martが開かれ、環境改善の装置も含んだ展示会が行われた。私達のJICAプロジェクト（水環境技術能力向上プロジェクト）のカウンターパート機関である国家自然科学技術センター（18の研究所群からなる）からも多くの展示が行われ、プロジェクトサイトである環境技術研究所からは、医療系廃棄物の焼却炉が紹介された（写真）。これは、

環境技術研究所で設計し、民間の機械工場に作らせたもので、小さいながら二段燃焼と排ガス洗浄装置が組み込まれている。展示会の初日には、二つの地方自治体（中央病院のための装置）と契約が成立し、調印が行われた。



ハノイのTechno Martにおける医療系廃棄物焼却炉の出典風景（後列左から2人目が筆者）

現在は、国の研究所や大学を中心に少しずつ種々の公害対策装置の開発が試みられている。また、政府は、あらゆる分野への民間の参入に対してWELCOME政策を探っているので、環境産業も伸びる余地を有していると思われる。

ところで、改善期間限定の先の首相決定に具体的にどう対応するのだろうか。この決定は、対策のために免税や減税措置がとられると共に、国費も一部当てられる内容になっているが、実現するのはかなり難しいと思われる。改善のための中心的指導機関である天然資源環境省は、環境技術研究所の支援を期待している（環境技術研究所は研究ばかりでなく技術コンサルティングの業務も有している）が、これにも限界がある。環境技術研究所の所長は、経験豊富な日本の企業が積極的に環境ビジネスとして参入してくればありがたいとしみじみと語った。天然資源環境省や環境技術研究所などのベトナムの組織と、日本の環境産業、更には日本のODAが有機的に連携して具体的な改善の結果が現れれば、ベトナム政府にとってばかりでなく、現在進出している日系企業や今後進出する日系企業にとっても、将来は明るいものになっていくだろう。

（やまもと みつひろ）